

女性の力で、地域から日本創生

●基調講演 エコノミスト 藻谷浩介 氏

(株)日本総合研究所 主席研究員
(株)日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問、
特定非営利活動法人 ComPlus 地域経営支援ネットワーク 理事長
●山口県生まれの52歳。平成合併前3,200市町村の
すべて、海外 80ヶ国を私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。12年より現職。



女性の活躍が経済再生の鍵として注目を集めています。少子化による人口減少と労働力の不足、高齢者の急増、経済の停滞、地域格差などさまざまな社会問題がある中で、新しい社会の形づくりをしていくためには女性のしなやかさやユニークな発想が不可欠です。11月11日に行われた「リーダーシップ111シンポジウム」では、地域で輝く女性たちに焦点をあて、1人ひとりが個性を輝かせられる未来のために何が必要かをともに考えました。

●基調講演

エコノミストで株式会社日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介氏を迎え、「仕事も暮らしも、地域で輝く私の選択」と題してお話をいただきました。

●宇宙人の視点で地球上の現実を見よう

山口県の田舎でリベラルな両親に育てられ、エリート養成のレールのない環境に育ったことは私にとって好運でした。

挫折を知らずエリートになった人の言うことを頭から信じてはいけません。ものごとを正しく見極めるには、周囲や自分の判断ではなく「宇宙人から見たらどう見えるか」というくらい突き放した視点が必要です。そうしたときが一番はからしく見えることの一つが「男性ばかりが集まっている」ことを決めて「男性ばかりが集まっている」ということではないでしょうか。

●「社会通念」にまどわされず事実を見極めることが重要

事実や数字を確認せずものごとを判断してはいけません。

SFの世界に出てくる「集合無意

識」のように、日本人は空気やイメージを事実のように思い込んで動きます。空気に反する事実を見ても、まるで古いデータが書き換えられるように、寝ている間に社会通念に沿うように認識が書き換えられてしまう。そういうものなのですが、これは恐ろしいことです。

第二次世界大戦がそうでした。昭和20年の8月14日まで、ほとんどの人が「社会通念」によって日本は戦争に勝つと信じていました。敗戦後の9月1日にはもう「アメリカウエルカム」という社会通念がまかり通っている。何かのきっかけでいきなり正反対の方向に向いてしまうこともある。

女性活躍についても同じです。古くは女性天皇が当たり前の時代もありましたが、江戸時代に女性は政治に関与すべきでないという風潮が広がりました。明治時代に女傑と言われる人も出ましたが、表舞台での活躍はありませんでした。戦後ようやく女性の政治家や実業家も出てきました。数は少ない。しかし、「女性にはリーダーは務まらない」という社会通念が一気に覆る日は遠くないと思います。

●景気低迷の本当の理由は個人消費が伸びないから

アベノミクスで何が起きたのか。次頁のグラフは、日銀が市場にどれだけお金を回しているかを示したものです。(資料①)

アベノミクスで大胆な金融緩和を行い、株式時価総額は300兆円も増えてバブル時を上回ったが、GDPは微増で物価の上昇分を引くと横ばいです。つまり、景気低迷から脱却できていない。でも、「株価が上がっているから景気は回復している」という社会通念がまかり通ってしまう。社会通念に惑わされると、正しい解決法を見誤ります。金融緩和をしてもGDPが伸びないのは、個人消費が伸びないからです。株価が上がっても財布のひもが緩まないのは、株を持っている人はそもそも消費に関心が薄いからです。じゃあ実際に消費をしている人は？

ある調査によると、7、8割が女性です。なぜ、女性たちは消費しないか。それは、買いたくなる商品やサービスがないから、商品やサービスの多くを男性たちが設計しているからです。顧客である女性のニーズに合っていないのです。

●金融緩和よりも少子化問題の解決を

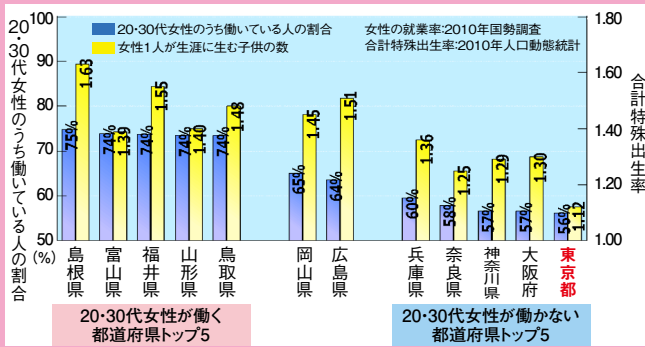
個人消費が伸びないもう一つの理由は、雇用者報酬、つまり人件費の総額が減っていること。とくに、若い子育て世代は、お金を使いたくてもお金がない。

人件費総額が増えない理由は働き手が減っていることです。生産年齢人口(15〜64歳の人口)は20年前の8700万人をピークに7700万人にまで減っているの、就業者数もどうしても減ります。とはいえ、生産年齢人口はこの20年間で1000万人も減ったのに、就業者数は200万人弱しか減っていません。その理由は65歳以降も働き続ける人が増え、そして女性が働くようになったからです。

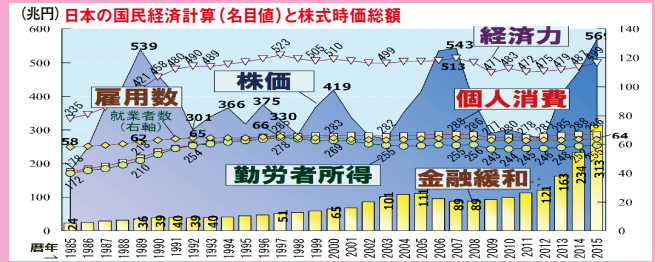
しかし、6年前の調査ですが、日本の生産年齢人口の30%は働いていない。その内訳は、学生が8%、失業者が5%、家事専業が12%、その他が5%です。女性に限ると、15〜64歳の25%が、家事専業で現金収入がありませんでした。

「労働力が減ると生産量が落ちて物価が上がるから経済規模は落ちない」と唱える「経済学者」

資料② 女性が働く県の方が出生率も高い



資料① 勤労者の数が多年横ばいの日本



GDP/家計最終消費支出/雇用者報酬: 内閣府国民経済計算: 2015年は1-9月/85-93年は2000年基準値を2005年基準値に接合するように換算。株式時価総額: 東京証券取引所発表の各月末の数値の平均: 1985年以降のデータの一貫性確保のため、新興市場は除外。マネタリーベース: 日本銀行: 各月末の数値の平均/就業者数: 総務省労働力調査: 2015年は1-11月平均/非正規・臨時雇用含む

がある。機械の存在を知らないのです。例えばトヨタで労働者が減っても機械化によるオートメーションが進んでいるので自動車の生産は減らない。消費が伸びないのに生産が減らないから供給過剰で値崩れが起こる。自動車の性能向上は飛躍的ですが、過当競争で値段は上がらない。消費者の数が減っているのに供給量が減らないから、値崩れする。この問題に金融緩和は効きません。

● 過疎地域で出生率が伸びているわけ

少子化で人口が減り続けるからこうなっている。だれが総理をやってもそれは変えられない。ここ40年で毎年の新生児の数は半分になりました。日本の人口が7千万人程度まで減ることは確定しています。就業者数も減るので、よほどの賃上げをしない限り消費は減ります。根本原因の少子化問題に対応をせずに経済成長だけしますというのは無理な話です。「女性が働くから子どもが増えない」という声がありました。これも一つの「社会通念」で、実

際の数字を見れば、それが間違っていることは明らかです。20・30代女性の就業率の高い都道府県のベスト5は、島根、富山、福井、山形、鳥取です。この5つは、概して合計特殊出生率も高い。東京はどうか。出生率も女性が働いている割合も47都道府県の中で最下位です。(資料②)

● 男性が結婚できない状況を変えないと経済も好転しない

20代と30代の未婚率の高さが少子化の一因ですが、男性の未婚と女性の未婚ではどちらが大ききな影響を与えるのか。女性と比べると男性が多いかも知れませんが、実際は逆です。40歳を超えて体が衰える前に結婚しないと子どもは増えません。このようにきちんと数字を確認すると社会通念と事実は逆のことが多い。正しい事実に基づく対策を行えば世の中は劇的に変わる。男性も女性も、20代の若いうちから子育てをしながら働いて、子どもの手が離れる40代から70までバリバリ働く。若いうちは給料も少ないので育児や教育費用は公費で賄う。20代に長時間労働をさせて、40代以降が高給をもらおうとい

う今の社会よりずっとうまくまわりそうな気がしませんか。みんなが「おかしい、変えなければ」と思えば、世の中はぱっと変わる。いつの間にか女性を中心にいて、男性がなんとかしてガラスの天井を打ち破らなければという時代が来るかもしれません。

● パネルディスカッション

地域創生と働き方改革をテーマに地域を巻き込みながら新しいビジネスに取り組む全日本空輸(株)取締役専務執行役員の河本宏子さん、(株)コラボボ代表取締役の横田響子さんを迎え、佐村知子さんがモデレーターとなってディスカッションが行われました。佐村 ■この6月まで4年間、内閣府や内閣官房で、男女共同参画や地方創生の仕事をしていました。両方とも大変手ごわいテーマでした。男女共同参画では毎年11月ごろになると、ジェンダーギャップ指数(※)のランキングが話題になります。この指数は、経済、教育、政治、保健の4つの分野のデータがもとになっています。教育や保健の分野では日本もがんばっているのですが、

政治、経済の分野でトップに占める女性の割合が低く残念な結果になっています。地方創生については、東京への人口集中が、地方経済の疲弊と人口減少に拍車をかけている。簡単に解決できる道はなく、粘り強く取り組んでいくしかありません。

女性の問題も地方の問題も実は共通して、働き方を変え活気のある地域、社会、職場を作っていくことが大事です。地域に活気があれば、女性の活躍もしやすくなるし、地域で働き暮らす素晴らしさもわかってくると思います。20・24歳人口で、地方から東京に出てきているのは、実は男性よりも女性の方が多いです。東京にきている理由は男女で若干違い、男性は給料の高いところで働きたい、女性は都市の魅力や親元を離れたいという人が多い。女性は人間関係づくりが上手なので、東京にいったん来ると戻らなくなる。それが、東京への一極集中と人口減少の一因となっています。女性が輝いて地域で活躍することで地域がかわり、日本が変わっていくと思います。今日は河本さん、横田さんのお

▶パネリスト

河本 宏子 さん

全日本空輸(株)取締役専務執行役員
グループ女性活躍推進 担当、東京オリンピック・
パラリンピック推進本部 副本部長
1979年全日本空輸株式会社へ入社し客室乗務員と
して伊丹空港(現大阪国際空港)を拠点にフライト
に従事。86年に成田空港支店客室部へ異動し、国
際線就航初期のメンバーを務める。99年管理職に
昇格後、客室本部人材開発部長、副本部長等を経て、
2009年執行役員 客室本部長、16年4月取締役専
務執行役員、グループ女性活躍推進 担当、東京オリ
ンピック・パラリンピック推進本部 副本部長に就任。



▶モデレーター

佐村 知子 さん

前 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
事務局地方創生総括官補
1980年郵政省(現総務省)入省。2002年京
都府副知事 06年総務省総合通信基盤局総務課
長 07年東海総合通信局長 08年大臣官房審
議官 10年大臣官房政策評価審議官(併任)電
気通信事業紛争処理委員会事務局長 11年郵便
局株式会社執行役員 12年内閣府男女共同参画
局長 14年内閣官房まち・ひと・しごと創生本
部事務局代理 15年~16年6月内閣官房まち・
ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補。



二人にどういふふううに地域と関
わっておられ地域がどう見えてい
るか、お聞きしたいと思ひます。

河本 ■全日本空輸(以下ANA)
は航空輸送業を事業としていま
す。人口減少で国内旅行をする人
が減っている昨今、国内だけに目
を向けるのではなく日本の魅力を
海外に発信し、海外から呼び寄せ
て流動を起こし、ケミストリー(化
学反応)を起こすことが、私たち
の今後の選択だと考えています。

私が入社した頃は、客室乗務員
(以下CA)は、2、3年働いて
辞める風潮がありました。国際
線営業のスタート30年で、大きく
変わりました。世界を見たことが
大きかったと思ひます。私も、国
際線に乗務するようになり、改め
て「日本の良さって何だろう、地
元の良さって何だろう」と考える
ようになりました。

管理職を経て7年前に役員と
なりました。当時、女性役員は私
一人でしたが、今は4名。グルー
プ会社には女性社長もいます。現
場で経験を積んできた人が役員
になっており、男性のキャリアパ
スとは違うなと思ひます。経済や
社会の変化に伴ってビジネスモ

デルの変革を迫られ、女性活躍に
対する会社の考えも変わってき
ました。

●未来に向けた新しい取り組み

2013年に発表した中期経営
計画では、国際線ビジネスを拡大
し、バニラエア、ピーチなどのL
CCビジネスモデルを取り入れ、
旅客の流動を起こしていくことを
戦略に盛り込みました。もう一つ
は多角化で、60年の歴史で培った
ナレッジを活かし、次のビジネス
展開を探っています。たとえば沖
縄にMROという整備会社を作り
ました。ANAの高い整備力を
使ってアジアの中心である沖縄を
ハブにした工場を作り、そこに働
く人や経済の流動を作ろうとして
います。また、多角化の一環とし
て、ANA総合研究所を持ち、地
域活性化ほか、新しい事業に取り
組んでいます。そのいくつかを紹
介しましょう。

●LCCへの参入

ANAの国内のネットワーク
は53都市、1日1090便を飛ば
していますが、人口減少や新幹線
利用の増加でこの事業は今後そ
れほど成長が見込めません。打開
策の一つがLCCへの参入です。

具体的には、奄美大島にバニラ
エアというLCCを就航させ、今
まで沖縄までしか見ていなかった
若者たちが「奄美大島にも行こ
う」という着眼点を持つようにな
りました。これはバニラエアとい
う新しいブランドだからできた
ことです。

●地方との連携

ANA総合研究所では、現在全
国に「地域駐在員」を13名派遣し
ています。ANAの社員は55%が
女性で、CAをはじめフロントラ
インでサービスに関わってきた大
勢のナレッジを地域活性化に活か
せないかという発想からです。

例えば、愛媛県の真珠生産で有
名な宇和島で平成6年に真珠貝
が全滅の危機に瀕したことがあ
ります。平成19年に町おこしを
し、真珠の町宇和島を再生させ
たいという依頼がANA総研に
ありました。女性1人を派遣し、
生産地だから男性も女性も、何か
真珠を身に着けようという「パー
ルビズ運動」を展開、真珠のパウ
ダーを化粧品やエステに使って
はなど色々なアイデアを出しま
した。今年、タレントの剛力彩
芽さんをベストパールプリンセ

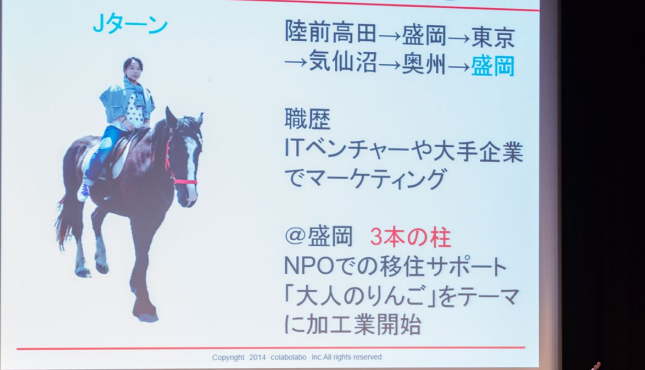
スに起用し、若い人に真珠を使っ
てもらおうと働きかけました。

また富山県では、30人のCAを
派遣し、街の魅力を探して観光政
策に活かしてもらいました。AN
Aが何かを持っていて作ろうとい
うのではなく、地域の方々に働き
かけ、動きを作り人と人の掛けあ
わせによってケミストリーを起こ
そうという姿勢で取り組み中です。

横田 ■先程、藻谷さんのお話に働
く女性が増えたら出生率が上がる
ということでしたが、私は「上が
る」と確信しています。まさにそ
ういう、最先端の場にいるから
です。例えば、シンガポールの取
引先の担当者は、妊娠7カ月の女
性ですが、海外出張もこなし「出
産の2週間前まで働いて4カ月く
らいで復帰するつもり」と軽やか
に言います。東京の取引先でも、
産休を取る人が増えています。本
当に少子化しているのかと思っ
ど、女性が子どもを産み働くこと
は当たり前を感じています。

●地方で女性起業家が活躍

私はリクルート社に勤務後、
2004年に独立しました。独立
後、同社のダイバーシティプロ
ジェクトのメンバーにしていただ



▶パネリスト

横田 響子 さん

(株)コロラボ (女性社長 .net 企画運営)

代表取締役

1999年株式会社リクルートにて営業・新規事業および事業企画を経験後、2006年(株)コロラボ設立。「女性社長.net(会員約1,900名)」、「J300」など女性社長を応援する企画に注力。13年内閣府・男女共同参画局女性のチャレンジ賞受賞。14年ForbesJapan「未来を創る日本の女性!フォブスが選ぶ10人」内閣府・男女共同参画連携会議議員、内閣府「国・行政のあり方を考える懇談会」委員など。著「女性社長が日本を救う!」(マガジンハウス発行)。



いたのですが、当時、女性でも朝4時まで仕事をするというくらい激務の会社でした。それが、プロジェクト開始の2年後には、同期の30歳前後の女性たちが次々出産をして「長時間労働が当たり前の会社でも大転換できるんだ、東京でも子どもを産み育てられる」と実感しました。

私は、女性起業家を集めた「女性社長.net」というwebサイトを運営していて約1900人の会員を見ていると、女性の起業家には、M字カーブがない。育休制度もなく、自分が社長だから働き続けるしかないのですが、どうやって仕事を続けるかという術を持っている。その話をしようと思います。

「女性社長.net」を立ち上げたのは、2009年。リーマンショックで男性たちが暗い顔をしている中で、明るく軽やかに仕事をしている女性社長たちがたくさんいました。この人たちが300人集まれば、何かができるかも、不況をぶっ飛ばせるかも、と思って始めたのがJ300というイベントです。女性起業家という年配の貫録ある女実業家のイメージがもし

りませんが、最近では若手が増えていきます。大きな資本ではなく自分たちのアイデアを活かして小さな資本でビジネスを始め、だんだん大きくしている方が多いです。

●**地方は東京並みのハイセンス**

3年ほど前から、地方もいいな、温泉につかっておいしい物も食べられるしと思いい、J300のイベントを地方で行うようになると、地方には、東京並みにセンスが良く素晴らしいアイデアで事業をしている人が多いことを知りました。「今までなめていました。ごめんなさい」という感じです。

どんな経緯で起業したかを聞くと、多いのは、夫の転勤で地方に来たため前の仕事を辞めざるを得なくて「時間を持て余して始めた」という方。その地域でしかできないビジネスでは次に転勤になったときにゼロリセットとなるので、場所が変わってもできるビジネスをしている人が多いです。

2つ目は、都市圏に軸足を置き、月に2、3回地方に通って仕事をするパターン。3つ目は、思い切つて、Iターン、Uターン、Jターンをしたパターンです。

天草でクルマエビを輸出してい

る人の例ですが、この方は福岡市でweb制作会社に勤めていたが20代でUターンをし、このビジネスを始めました。最初は地元漁師さんたちに疎まれ受け入れられなかったそうですが、10年かけて信頼を得て、今はビジネスも上手くいっています。

気仙沼でビジネスをしている女性は30歳の後半までITベンチャーや外資系企業でマーケティングの仕事をしていました。東日本震災をきっかけに1年だけボランティアに行くことを決意し、会社に休職扱いにしてほしいと交渉しましたが、前例がないと却下されたそうです。でも4年経った今、「もう東京に戻るつもりはない」と。地方で人脈を作り、マーケティングの知識を活かして仕事も得た。自分の能力を求めて仕事をくれる人がいる。今さら慌ただしい東京に戻るつもりはない。この方は、マーケティングの仕事に加え地元農家と共同して商品開発をするなど複数のビジネスの柱を持っています。それも地方で仕事を成功させるカギだと思います。

●**テレワークで拡がる可能性**

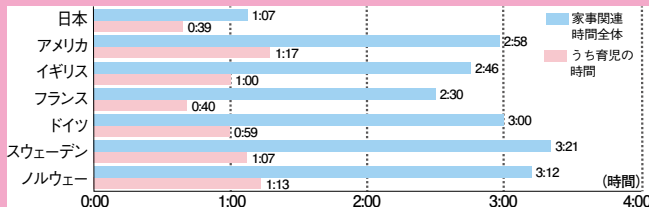
東京にいても、たとえばリク

ルートは週3勤務でも正社員として働ける制度を導入しています。これにより半分は東京、半分は地方で仕事、テレワークでリモート勤務もできる。こうなると働き方の可能性は広がると思います。

地方に行つて知り合いがいないという人におススメなのが「女性社長.net」です。オンライン飲み会もやっていますので、ぜひご参加ください。お待ちしています。藻谷■地方創生にANAの貢献は大きいですね。横田さんの事例の「翌日には香港にクルマエビが届く」というのもOCS貨物エクスプレスがあるからこそですね。河本さんに質問です。ANAでは女性の役職者も増えていきますか。河本■社員の男女構成比は55..45で女性が多いです。現場の女性リーダーは増えていますが、間接部門における女性リーダーは発展途上です。男女雇用機会均等法ができてから女性の総合職採用がはじまり、少しずつ人が育つてきて以前は男性だけだった海外勤務や転勤が女性にもあります。藻谷■横田さんにお聞きします。地方に行ったものなじめなかつた、という人もいますのでしょ

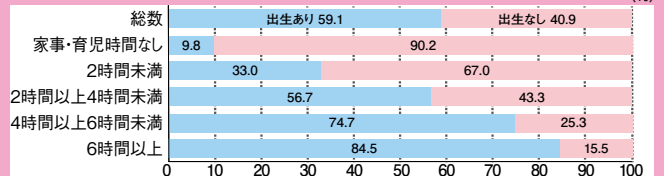
グラフ①

6歳未満の子どもの持つ夫の家事・育児関連時間(1日当たり国際比較)



資料:Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time Use Survey" (2013) 及び総務省「社会生活基本調査」(平成23年)より内閣府作成。
注:日本と数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)である

グラフ② 子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生状況 (%)



資料:厚生労働省「第13回21世紀成年者縦断調査」(2014)
注:①集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。①第1回調査から13回調査まで双方から回答を得られている夫婦②第1回調査時に独身で第12回調査までの間に結婚し、結婚後第13回調査まで双方から回答を得られている夫婦③出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦 ②家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第12回調査時の状況である。③12年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。④総数には、家事・育児時間不詳を含む。

横田 ■私がお会いする人には「もう東京にはもどれない。だから自分でビジネスを作ってもいい続けたい」という人が多いです。

佐村 ■河本さんのお話で、地域とともに地域ブランドを作るといいう話がありましたが、企業としてのサポートについてももう少しお聞きできますか。

河本 ■地域ブランドを作る場合、共創が大事だと思います。ANAの押し付けではなく、共に創り上げていく。地域に派遣されているのは女性だけでなく男性もいますが、女性のほうが「共に創る」ことが得意だと感じます。最初は「CA経験者に何ができるのか」という抵抗を感じる事もあります。壁に真正面から立ち向かうよりも、「こんなことがやりたい」と共感者を募っていくやりかたをしている人が多いようです。

●互いのミッション、明確化で共創を

佐村 ■さきほど、リモート勤務の話も出てきましたが、移住推進は、本人の意欲があっても受け入れる地域の方が、何をしてほしいとかミッションをはっきりさせず、ただ定住してくれればいいという姿勢だとどううまくいかない。地方に行

きたい人が何をしたいのか、受け入れる側が何をしてほしいのか、双方のマッチングが大事ですね。

女性には新しい環境に飛び込みやすいという話がありましたが、人材育成もしないと次のステップに行けないのかなと感じました。いろいろやるべきことがあると同時にいろんな可能性がりますね。

藻谷 ■女性たちがあまりやりたがらないのが地方議会議員だと思いますが、まず地方議会に女性が入ることがトリガーになる気がします。横田さん、起業家に加え女性地方議員をサポートするビジネスはできませんか？

佐村 ■ちょうど会場に、全国地域婦人団体連絡協議会の会長から埼玉県議会議員になった柿沼トミ子さんがいらつしゃいます。ひと言お願いできますか。

柿沼 ■地域の大事さは日々感じています。地域は実践ありき、行動ありき。言葉ではなく結果を出していく。毎日の暮らしは草や土の上にあつて赤絨毯の上にあるのではない。地域の実態を現実の政策にどう転換していくか、考えるのが私の仕事だと思っています。

佐村 ■それでは質疑応答に移り

ます。

Q:藻谷先生。男性の結婚率が上がるのと出生率が上がるのとことですが、どんな対策がありますか。

藻谷 ■基調講演で、20〜39歳では男性の既婚率が女性より低いという数字をお見せしました。ですが40代男性と若い女性の結婚では、子どもは増えない。もつと若いうちに結婚して男女ともに子育てをして一段落してからはばりばり働く。若いうちは収入が低く育児・教育にお金がかけれないなら公費で補助する仕組みにする。先進的な企業が出てきて、他の企業が追随して広がると思います。

Q:今は女性が、収入の少ない男性と結婚したがる傾向があります。しかし女性側も自立し、男性の収入をあてにする意識を変えないといけないと思うのですが。

藻谷 ■そうですね。男性の雇用形態(正社員か派遣社員か)や年収で、はつきりと既婚率に差が出ています。二人力を合わせて働くという発想が必要だと思います。

Q:横田さんへ。男性が長時間労働では女性は働きたくても働けない。地方の男性は協力しますか。

横田 ■東京と比べたら、少しはい

いとくらくらい。長時間労働は東京より地方が少ないですが、文化の違いは大きい。以前、地方のホームパーティに行ったら男性たちが何も手伝わずとんと座っている光景に愕然としました。まだ闇は深いと思います。残業を削減し、リモート勤務も取り入れ、早く帰宅して家で子どもを見ながら働けるようになれば、お母さんも働き易くなると思います。

佐村 ■日本は、6歳未満の子どものいる家庭で、男性が家事育児に関わる時間が諸外国に比べて極端に低い。(グラフ①)そして、夫の家事育児時間が長いほど、第2子出生率が高い(グラフ②)。夫が手伝わず、1人目の子どもで大変な思いをしたら、もう嫌だということ(笑い)にならないよう、男性の協力は、少子化問題解決の上で重要なポイントです。

藻谷 ■私は今日、皿と子どもの弁当箱を洗ってきました。今後の日本は女性の活躍にかかっています。ぜひ男性も女性も意識を変えて自分ができることから始めてほしいと思います。

佐村 ■本日はどうもありがとうございました。